

平成30年1月15日

大山町議会議長 杉谷 洋一 殿

大山町議会議員 野口 昌作



平成30年「町村議会議員」研修報告書

1	日時	平成30年8月30日(木)～平成30年8月31日(金)	
2	研修地	滋賀県大津市唐崎 全国市町村国際文化研修所	
3	研修内容	(場 所)	
		(1) 「自治体予算の原則」	大教室 2
		(2) 「歳入・歳出予算の基礎とチェックポイント」	大教室 2
		(3) 「財政を診断する」	大教室 2
		(4) 「今後の財政運営を考える」	大教室 2
4	研修結果 又は概要	(1) 「自治体予算の原則」	JIAMホール
		講師 関西学院大学法学部・大学院法学研究科	
		教授 金崎健太郎	
		<p>自治体予算の原則</p> <p>予算とは</p> <p>見積であると同時に、支出の限度と内容を制限する拘束力を持つ</p>	
<p>予算の意義</p> <p>①行政をどのように行なうか具体的に表現した一覧表</p> <p>②住民を代表して議会が首長をコントロールする手段</p> <p>③予算を通じて首長が行政執行をコントロール</p> <p>④住民に情報提供、納めた税金がどのように使われ、効果が住民に還元されるかを判断する基礎</p>			
<p>予算ノルール</p> <p>①会計年度独立の原則・・・会計年度の歳出はその年度の歳入を充当 予算の繰り越し(継続費の逡次繰越、繰越明許費、事故繰越 過年度収入・過年度支出。 翌年度収入の繰り上げ充用</p> <p>②総計予算主義の原則・・・収入・支出をすべて予算に計上</p> <p>③予算単一主義の原則・・・予算はシンプルに(単一の予算書、年一回の編成)</p> <p>④予算統一の原則・・・統一的に作って執行(形式面、手続き面で一貫した秩序)</p>			

⑤ 予算事前決議の原則…会計年度が始まる前に議会で議決

⑥ 予算公開の原則…予算は住民にオープンに、財政事情の公表

議会における予算審議

提案 > 審議(予算の修正、再議) > 可決(修正可決、否決) > 成立 > 住民へ公表

専決処分、 修正可決、 再議

予算案のチェックポイント

① 歳入予算…翌年度以降も健全な財政運営が出来ることを視野に入れ

◎ 自主財源、(地方税(固定資産税、市町村民税)、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、地方交付税

寄付金、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

◎ 一般財源(地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税等の交付金)

◎ 地方債

◎ 一時借入金

② 歳出予算

◎ 住民ニーズの反映、地域課題への対応

◎ 事業の必要性、緊急性、費用対効果

◎ 行政改革の視点

◎ 次年度以降の展開への考慮

◎ 合理的な経費の見積

③ 事務処理の基本原則

◎ 住民福祉の増進を図る。(法2⑭)

◎ 最少の経費で最大の効果を上げる。(法2⑭)

◎ 常に組織・運営の合理化に努める。規模の適正化を図る。(法2⑮)

④ 義務的経費(人件費)、

ラスパイレス指数…一つの自治体の給与水準(月額給与)を国家公務員と比

した指数。 学歴・経験年数による影響を補正

国家公務員を100として算出

扶助費…生活保護、保育所の整備・運営、小児医療費助成、障害者介護

・自立・就労訓練、医療費助成

⑤ 投資的経費、

その水準は将来の交際費に繋がる。

⑥ 繰り出し金

4	研修結果 又は概要	決 算				
		① 決算関係書類 決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書 証書類、監査委員の意見、主要な成果を説明する書類				
		② 実質収支比率 収入と支出ノバランスの程度をみる。 実質収支比 = (実質収支額/標準財政規模) × 100 標準財政規模: 自治体の一般財源の標準的な総額 目安として3~5%程度が望ましいと言われている。				
		③ 実質公債費比率 (健全化判断比率のうちの一つ) 借金返済の重さを測る指標、 実質的な借金返済額の標準的な一般財源額 に対する割合(3か年平均)				
		④ 将来負担比率 (健全化判断比率のうちの一つ) 地方公社、損失補てんを行っている出資法人等も含め、一般会計等で将来負担す べき実質的な負債の標準的な一般財源額に対する割合				
		⑤ 継続費 ⑥ 繰越明許費 ⑦ 債務負担行為 ⑦歳出予算の各項間の流用				
	鳥取県		全国平均	鳥取県平均	大山町	
	大山町 の状況	財政力指数	27年度	0.50	0.33	0.26
			28年度	0.50	0.34	0.26
		経常収支比率	27年度	90.0	87.5	85.5
			28年度	92.5	90.2	91.8
		実質公債費比率	27年度	7.4	12.4	9.0
			28年度	6.9	11.8	8.7
		将来負担比率	27年度	38.9	74.0	-
			28年度	34.5	68.6	-